

<連載 9> 真の防災＝仕事・生活・地域を守るのは、私たち自身だ

～私たちの生活は、地球環境、世界情勢、政治経済社会の在り方に深くかかわっている

理事長 高見 優

●中国発の新型コロナウイルス肺炎で、私たちの周りでもマスクが入手困難になっている。聞くところによれば、日本国内で製造するマスクは2割（マスク自給率 20%）ほどで、多くは中国など国外から輸入しているため、6月ころまで入手できないとか。中国製マスクは、発生元の中国で大量に必要なことから当然のことだろう。

わが国の食料自給率は37%（2018年、カロリーベース）だから、国外で何か事件が起こると食料が不足するかもしれない。1993年は長雨・日照不足で米の作況指数74、東北の農家ですら米を購入する事態となり、政府備蓄米40万トン全量を放出してもまだ240万トン不足した。あわてて米国・中国そしてタイから緊急輸入。その際、タイ米（インディカ米）は口に合わず廃棄される事件も起き、タイの人たちがガッカリしたと報道された。

次に食料危機になった時は、今回のマスク同様、食料が入ってこない事態がくるかもしれない。

○大規模災害が続く。2011年の3・11大震災以後だけでも、2014年広島土砂災害、2016年熊本地震、2017年九州北部豪雨、2018年西日本豪雨と北海道胆振東部地震、2019年台風15号・19号による大災害。台風19号は、7県の71河川140か所が決壊し、297河川で越水浸水した。

●気候変動・気候危機（非常事態）が到来。パリ協定合意（2015年）により、気温上昇を1.5～1.2℃未満に止めることになったが、現状のままでは目標達成が危うい。このままでは2030年に1.5℃上昇しその後3℃以上になりかねず、そうすると17億人が熱波被害を受け、生態系の絶滅が2～3倍加速し、サンゴ礁はほぼ絶滅し、地球の未来が危うくなるとの予測。

米保険グループAIG傘下の損保会社社長、日本損害保険協会副会長などを歴任した横山隆美さんは、気候変動に危機感を抱き環境NGO代表に就任した。

「日本で自然災害による損保会社の支払い保険金は、2018年度の西日本豪雨で全社合計1.5兆円超となり過去最高」「2019年気候変動に起因して10億ドル（約1090億円）以上の経済的損失をもたらした世界の自然災害15件、1兆円以上は日本の台風19号を含めて7件に」。だから世界の保険会社は保険引き受けの在り方を見直し始めているが、日本では動きがない。

「世界の17の保険・再保険会社が石炭事業への保険引き受けの停止または制限」だが「日本の脱石炭は遅れている」、そして「法人の決定は人が行う」「（日本）経営者が良いと思っていることが（金融機関と企業の密接な依存関係のため）決定できないとしたら恐ろしい」と語っている。

○政府の「地震調査委員会」は2019年から30年以内に南海トラフ巨大地震が発生する確率を70～80%とし、駿河湾から日向灘沖までを震源域とするM9.0～9.1の最大クラス地震を想定している。1997年に「原発震災」という言葉・概念を提唱した石橋克彦神戸大学名誉教授は述べている。

「（過去の事例から）南海トラフ地震の前後に複数の内陸大地震や首都直下型地震が連発する可能性があり、超広域大震災が起これば、支援の人材難や移動困難の状況も起こり得るから、自力での立ち直りが求められるだろう。そのために東京一極集中をやめ地域ごとに自立すべきであり、「風土と歴史に根ざした住民の安全で穏やかな暮らし」こそが大事。そして、「地域の活性化と震災後の被災者の仕事の維持の両面で、働く全員が出資者・経営者でもある労働者協同組合の普及が重要」、「地域に密着」でき、「ILOのディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）にも合致する」、と。

（参考） 『世界3月号』（岩波書店）

（情報） ドキュメンタリー映画「プリズン・サークル」（同誌に連載記事）：シネ・ウインドで3/28～4/10上映予定

（ご感想・ご意見をお寄せください：編集部）